

普天間問題の基本・政治は軍事に優先

(1) 沖縄住民の約80%辺野古移転に反対

この変化は無理。強硬移転は闘争・流血

(2) 辺野古移転で軍事機能の維持 → 日米合意が守らなければ日米関係は危機的状況

(1) について。政治優先は過去発生。

65年佐藤首相「沖縄返還なくて戦後なし」

米軍部、日本外務省、反対

(2) について。日米関係は本当に危機か — 違う

・嘉手納抜くでも米の海空基地への支援世界一

・海兵隊は緊急展開部隊・沖縄以外の配備可能

普天間移転の論拠

国際約束の遵守



日米関係が壊れる



抑止論

2010年5月4日 鳩山首相「学べば学ぶほど（海兵隊の各部隊が抑止力を維持していることが判った）」



2011年2月12日 鳩山氏「抑止力は方便」
（米軍一体運用－海兵隊、ほぼ日本のみ－）

嘉手納基地

辺野古沖

那覇空港

キャンプ・シュワブ

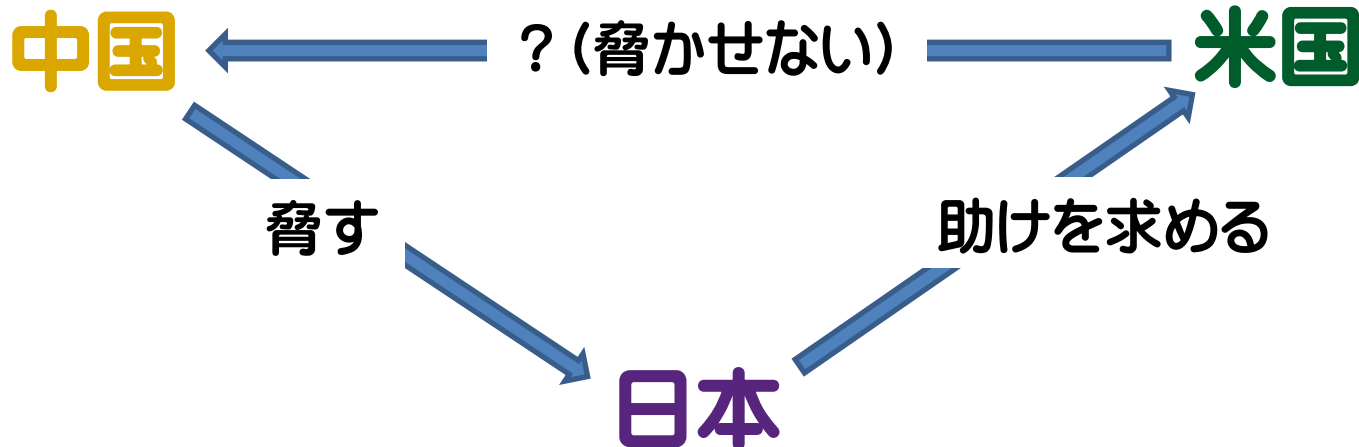
普天間基地



対中「核の傘」働くのか

- 米国、中国（お互いに相手から攻撃されても反撃能力を残し、先制攻撃の誘惑を立つ）
- 米中間が「相互確証破壊戦略」を採用の時何故「核の傘」は働くのか

中国 — お互い核の先制攻撃しない関係 — 米国



米国は尖閣の防衛に参加するか — 軍事的側面 —

- 第一：日米両軍で制空権、**制海権**を瞬時に背景
- 第二：空挺部隊**尖閣諸島**に降下、中国軍を殲滅
- 中国、ステルス戦闘機2025年までに200機
- 対空母ミサイルDF21D射程約2000キロを開発
- 80の中・短弾道弾、350のクルーズ・ミサイルで
在日米軍基地を破壊できる

日米同盟：「未来のための変革と再編」 (2005年)の質的变化

- 外務防衛vs国防・国務長官で安保条約実質的に
改変(議会討議無し。報道無し)
- 範囲「極東」から「世界」
- 米軍攻撃を対日と同一視の範囲、米提案「太平洋」、
安保「日本管轄地」
 - 今、グローバルな集団的自衛権への動き
 - 今、共通の戦略、「国際的安全保障環境の改善」
 - 中東の民主化、独裁体制の変革

日本の基地負担の国際比較 2004年

country	personnel	Cost Sharing(\$)
Germany	72,005	1,563
Italy	13,127	366
Spain	2,328	127
NATO Total	106,898	2,484
Japan	41,626	4,411(1,000?)

(2004 statistical compendium on allied contributions to the common defense)

日本の基地負担は全世界の半分以上（2004年）
米国にとって日本基地極めて重要－普天間で崩れ
るような脆弱な関係ではない

米国海外施設中日本の占める割合（ケントカルダー）
米国海兵隊99%、米海軍44%、米空軍33%

理念の変遷：三段階

- 第一：自衛のために軍を持ちうるか
- 第二：国連憲章、憲法：軍事使用を抑制
「武力による威嚇又は武力の行使を、国の領土保全又は政治的独立に対するものも、慎まなければならない。」
憲法九条「武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、放棄」
- カント『永遠平和のために』「他の国の体制や統治に暴力をもって干渉してはならない」
- 第三：「共通の戦略」－「国際安全保障環境の改善のために」、体制変革・民主化へ軍

リチャード・J・サミュエルズ MIT教授の説明 著書『日本防衛の大戦略』

「日本は安全保障の範囲を拡大すべきであるという**アメリカの要求がこれほど大幅で執拗**になったのは、これまでにないこと。米国国防総省は日本の防衛を維持すると確約しているが、**本土から離れた地域での緊急事態に日本が協力**することを明確に期待。在日米軍基地と**日米同盟を世界的な安全保障戦略の道具として利用**するのは米国の『明確な意思』」

米国が目指すもの

世界規模の自衛隊展開

アフガニスタン（自衛隊医務官 → 防衛 → 戦闘）
輸送面で協力 — ヘリ部隊

海賊対策 → 陸海空の恒久的海外派遣

東アジア

対中包囲網の一環。朝鮮半島への参加 — 日韓協力
日米（韓）軍事演習

在日基地の利用

米軍・自衛隊の一体化、米軍機使用基地の拡大
思いやり予算（米財政厳しい → 日本基地依存）
米軍基地充実、普天間 → 嘉手納